

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年3月16日
【事業年度】 第51期（自平成19年12月21日至平成20年12月20日）
【会社名】 東邦レマック株式会社
【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井庄治
【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号
【電話番号】 (03) 3832-0131（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田茂義
【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号
【電話番号】 (03) 3832-0131（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 沼田茂義
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	16,342,062	16,623,694	18,179,348	19,403,388	18,218,367
経常利益 (千円)	301,020	402,522	474,737	380,217	81,908
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	155,181	239,098	164,284	186,885	58,478
純資産額 (千円)	4,475,900	4,854,848	4,901,677	4,918,160	
総資産額 (千円)	11,705,372	12,159,221	12,441,059	12,154,980	
1株当たり純資産額 (円)	875.14	949.30	958.92	962.42	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.33	46.75	32.14	36.56	11.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.2	39.9	39.4	40.5	
自己資本利益率 (%)	3.5	5.1	3.4	3.8	
株価収益率 (倍)	19.6	15.1	19.4	17.0	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,584	155,914	168,136	127,248	1,065,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,973	169,228	156,414	70,771	77,345
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,700	256,149	118,065	37,352	501,590
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	751,556	682,563	576,219	595,343	1,214,777
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	173 (95)	168 (93)	171 (81)	169 (82)	()

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数については就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度には連結子会社はありません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、連結貸借対照表に関する指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	15,835,867	16,143,740	17,686,587	18,968,634	18,027,507
経常利益 (千円)	269,861	361,297	454,933	397,189	104,186
当期純利益 (千円)	142,829	214,932	174,654	141,844	151,589
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	4,324,671	4,679,451	4,736,651	4,708,093	4,645,638
総資産額 (千円)	11,345,094	11,874,215	12,186,867	11,811,143	13,120,590
1株当たり純資産額 (円)	845.57	915.00	926.63	921.31	909.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	16.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.92	42.03	34.17	27.75	29.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	39.4	38.9	39.9	35.4
自己資本利益率 (%)	3.3	4.8	3.7	3.0	3.2
株価収益率 (倍)	21.3	16.8	18.3	20.2	15.2
配当性向 (%)	42.98	28.55	35.12	57.66	40.43
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	162 (73)	158 (69)	160 (60)	159 (60)	165 (60)

- (注) 1 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数については、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

2 【沿革】

- 昭和33年7月 東邦ゴム株式会社の名称で東京都大田区に資本金100万円をもって設立。
東邦ゴム工業株式会社の製造するゴム靴の販売を目的とする。
- 昭和35年4月 ゴム靴代理店を対象にケミカルシューズメーカーの営業部門代行業務を開始。
- 昭和36年2月 福島県郡山市に郡山営業所を開設。(現 郡山支店)
- 9月 宮城県仙台市に仙台営業所を開設。(現 仙台支店)
- 昭和39年4月 東京都文京区に本社ビル新築落成により、本社を現住所に移転。
- 昭和47年12月 靴の輸入業務を開始。
- 昭和48年1月 大阪支店を吸収統合しケミカルシューズの主生産地神戸市長田区に神戸支店を開設。
- 昭和49年5月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 新宿屋事業部)の名称で大阪府大阪市に資本金500万円をもって設立。
靴小売を目的とする。(平成12年10月豊中市に登記移転)
- 12月 新潟県長岡市に長岡支店を開設。
- 昭和51年6月 東京北・南支店を統合し東京都足立区の東京シューズ流通センターに東京支店を開設。
- 昭和55年8月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 新宿屋事業部)に資本参加。(出資比率92%)
- 9月 株式会社東伸(シューズ、アパレル、雑貨の貿易業)に資本参加。(現 海外商品部)
- 昭和56年1月 商品開発推進のため企画室を設置。
- 昭和60年7月 名古屋市中村区に名古屋支店を開設。
北海道東邦株式会社(靴卸売業)とフランチャイズ契約を締結。
- 昭和62年4月 レマック株式会社(アパレル製造販売)を設立。
- 昭和63年1月 東邦レマック株式会社に商号変更。
- 平成2年7月 新本社ビル完成と同時に営業本部および海外部を設置。
株式会社東伸およびレマック株式会社を解散。
- 平成3年3月 株式会社ニュー新宿屋靴店(現 新宿屋事業部)を100%子会社化。
- 平成6年12月 日本証券業協会(平成16年12月より株式会社ジャスダック証券取引所に改組)に株式を店頭登録。
- 平成8年11月 神戸市長田区二番町に神戸支店新築落成により、神戸支店を現住所に移転。
- 平成9年4月 海外商品企画のため商品企画課を設置。
- 平成9年9月 埼玉県川口市に新たに東京北支店を開設。
- 平成13年6月 連結子会社の株式会社ニュー新宿屋靴店を株式会社新宿屋(現 新宿屋事業部)に商号変更。
- 平成14年12月 北海道東邦株式会社(非連結子会社)を解散し、札幌市白石区に札幌支店を開設。
- 平成19年3月 福岡市博多区に東京支店福岡営業所を開設。
- 平成20年6月 連結子会社の株式会社新宿屋を吸収合併し、新宿屋事業部を開設。

3 【事業の内容】

従来、連結子会社であった株式会社新宿屋は、平成20年6月21日付で当社が吸収合併しておりますので、当連結会計年度末において連結子会社はありません。なお、当社の連結子会社であった株式会社新宿屋の小売事業は、当社の新宿屋事業部として継続して行っております。

当社の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

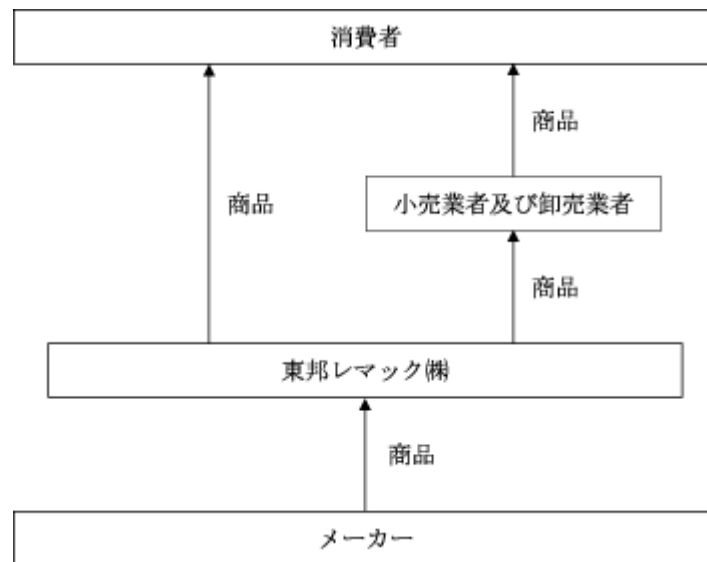
日常生活関連事業(卸売)

当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業(小売)

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を4店舗展開しております。

また、新宿屋事業部が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日常生活関連事業(卸売)	160 (50)
高級ブランド事業(小売)	5 (10)
合計	165 (60)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

平成20年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
165 (60)	39.0	15.0	5,513,899

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

イ 名称 東邦レマック労働組合

ロ 上部団体名 上部団体には加盟していません。

ハ 結成年月日 昭和45年11月1日

ニ 組合員数 96名(平成20年12月20日現在)

ホ 労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等の概要】

当社グループは、平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、当連結会計年度末には連結子会社はありません。従いまして、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が拡大し、更なる景気後退の懸念が強まるなか、原材料価格の乱高下、株式市場の低迷、急激な円高の影響による国内外市場の冷え込みや資金調達環境の悪化等により、一層厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは、紳士靴は好調に推移しましたが、主力の婦人靴が全般的に低迷し、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は182億1千8百万円(前連結会計年度比6.1%減)と前連結会計年度を下回りました。

売上総利益は、売上高の減少により36億8千2百万円(前連結会計年度比1.0%減)と前連結会計年度を下回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、年金・保険料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が34億5千9百万円(前連結会計年度比1.9%増)となり、営業利益は、2億2千3百万円(前連結会計年度比30.7%減)となりました。経常利益につきましては、デリバティブ評価損1億7千8百万円等により8千1百万円(前連結会計年度比78.5%減)となりました。

また、当期純利益につきましては、固定資産売却益8千2百万円等がありましたが、子会社との合併に伴い、繰延税金資産を取り崩した結果、法人税等調整額が大幅に増加したため、5千8百万円の当期純損失(前連結会計年度は1億8千6百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、PB商品の「B.C.COMPANY(ビーシーカンパニー)」、「BIO STORY(バイオストーリー)」が健闘し、「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」が低迷いたしました。ライセンスブランドでは、「Franco Ferraro(フランコフェラーロ)」が健闘しましたが、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」、「JANTZEN I・S・C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」等が低迷いたしました。用途別商品では、前連結会計年度に比べ、ブーツ類が3.0%増加しましたが、カジュアル類が2.3%、パンプス類が16.9%及びサンダル類が21.1%それぞれ減少したことにより、売上高は112億9千3百万円(前連結会計年度比10.1%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品の「GETON!(ゲットオン)」、「ALBERT HALL(アルバートホール)」及びライセンスブランドの「JANTZEN I・S・C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」、「SIMPLE LIFE(シンプルライフ)」及び「THE US ROUTE66CLUB(ザユーエスルート66クラブ)」が健闘しました。販売単価の低下がありましたが、販売数量の増加があったことにより、売上高は31億6千2百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は176億1千1百万円(前連結会計年度比5.8%減)、営業利益は2億7千7百万円(前連結会計年度比21.3%減)となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び新宿屋事業部で消費者に販売しております。販売数量が減少したことにより、売上高は6億6百万円(前連結会計年度比15.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ6億1千9百万円増加し、当連結会計年度末には、12億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増加額6億3千5百万円(前連結会計年度比9億2千万円減)などがありましたが、仕入債務の増加額13億5千3百万円(前連結会計年度比15億2千7百万円増)及び税金等調整前当期純利益が1億8千5百万円(前連結会計年度比1億9千1百万円減)などがあったことにより10億6千5百万円の増加(前連結会計年度比9億3千7百万円増)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、定期預金の預入による支出1億5千7百万円(前連結会計年度比1億1千6百万円減)及び有形固定資産の取得による支出9千万円(前連結会計年度比4千9百万円減)などがありましたが、有形固定資産の売却による収入2億4千8百万円(前連結会計年度比2億4千8百万円増)、会員権の償還による収入4千6百万円(前連結会計年度比4千6百万円増)及びその他投資活動による収入4千2百万円(前連結会計年度比1千1百万円増)などにより7千7百万円の増加(前連結会計年度比1億4千8百万円増)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額2億7千2百万円(前連結会計年度比3億1千9百万円減)、長期借入金の返済による支出1億2千9百万円(前連結会計年度比1億6百万円減)及び親会社による配当金の支払額8千1百万円(前連結会計年度比2千万円減)などにより5億1百万円の減少(前連結会計年度比4億6千4百万円減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	17,611,933	5.8
高級ブランド事業(小売)	606,433	15.0
合計	18,218,367	6.1

(注) 1 当社グループでは受注生産を行っていないので、生産および受注の実績については記載しておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)チヨダ	3,147,651	16.2	3,260,165	17.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、金融・経済危機が、世界経済に与える影響は計り知れない状況であり、拡大基調でありました景気が急減速し、個人消費も雇用情勢の悪化や株価低迷により消費マインドが低下しており、企業を取り巻く収益環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような状況下におきまして、当社は、生産拠点の開発と販売の効率化を図り、有力専門店と新規市場への販路拡大、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の維持と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、PB商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図るとともに物流の合理化を徹底させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年3月16日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 主要取引先の業績悪化による影響

当社の主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 季節の天候不順の影響

当社の業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 為替相場変動の影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社は為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

(4) WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

(5) 中国の急激な情勢変化による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 海外でのテロや災害等による影響

当社は、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年2月8日開催の取締役会において、当社と株式会社新宿屋の合併契約承認を決議し、平成20年2月18日付で合併契約書に調印いたしました。また、平成20年3月14日に開催の当社の定時株主総会において、当該合併契約書は承認されました。これを受けて平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併いたしました。

なお、詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりです。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ(当社及び連結子会社)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券の減損

投資有価証券の評価は、決算末日の市場価格等に基づき簿価に対し、時価が70%～50%の銘柄は回復の可能性があるものと認められるもの以外の銘柄について、また、時価が50%以下の銘柄は全ての銘柄について、毎期末に減損処理を行っております。

たな卸資産の評価基準

たな卸資産については移動平均法による原価法で評価しておりますが、毎月実地棚卸を行い、商品を適正に評価減しております。また、季節商品についてはシーズン終了後に取得価格の50%に評価減を行っております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。また、これらの債権回収可能性を検討するにあたっては、各相手先の業績、財務状況などを考慮して個別に信用を判断しておりますが、相手先の財政状態が悪化した場合は貸倒引当金を積み増すことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は182億1千8百万円(前連結会計年度比6.1%減)、営業利益は2億2千3百万円(前連結会計年度比30.7%減)、経常利益は8千1百万円(前連結会計年度比78.5%減)、当期純損失は5千8百万円(前連結会計年度は1億8千6百万円の利益)となりました。

日常生活関連事業の商品別売上高では、紳士靴は販売数量の増加により前連結会計年度に比べ1億6千9百万円増加(前連結会計年度比5.7%増)しましたが、婦人靴はパンプス類及びサンダル類が減少し、前連結会計年度に比べ12億7千1百万円減少(前連結会計年度比10.1%減)となりました。

また、アパレル類は前連結会計年度に比べ2億9千万円減少(前連結会計年度比88.0%減)しましたが、ゴム・スニーカー等が前連結会計年度に比べ1億1千9百万円増加(前連結会計年度比5.1%増)し、自転車・雑貨類は前連結会計年度に比べ2億2千1百万円増加(前連結会計年度比48.4%増)となりました。

一方、利益面では原価率が1.0ポイント改善しましたが、季節商品の不調による売上高の減少により売上総利益は前連結会計年度に比べ3千5百万円減少(前連結会計年度比1.0%減)となり、手数料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ6千2百万円増加(前連結会計年度比1.9%増)し、営業利益は前連結会計年度に比べ9千8百万円減少(前連結会計年度比30.7%減)となりました。また、経常利益につきましては、前期はデリバティブ評価損が3千8百万円でありましたが、当期はデリバティブ評価損が1億7千8百万円あったため、前連結会計年度に比べ2億9千8百万円減少(前連結会計年度比78.5%減)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社では、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、PB商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先との取り組みによってOEM商品の開発に注力し、商品供給をスムーズにして、効率的な経営を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国のネットワークを計り開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

さらに、物流の合理化、販売の効率化を追求し、販売費及び一般管理費の削減に取り組みます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ6億1千9百万円増加し12億1千4百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億3千7百万円多い10億6千5百万円の資金取得となりました。前連結会計年度との差額は、主に売掛金が前連結会計年度に比べて5億9千2百万円増加しましたが、支払手形が前連結会計年度に比べて12億3千2百万円増加、買掛金が前連結会計年度に比べて1億1千7百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億4千8百万円多い7千7百万円の資金取得となりました。前連結会計年度との差額は、主に定期預金が前連結会計年度に比べて1億1千6百万円増加しましたが、有形固定資産売却による収入が2億4千8百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ4億6千4百万円少ない5億1百万円の資金使用となりました。前連結会計年度との差額は主に短期借入金の前連結会計年度に比べて3億6千2百万円減少し、長期借入金の前連結会計年度に比べて3千9百万円減少したことによるものであります。

(5) 当連結会計年度の財政状態分析

当連結会計年度の資産、負債及び純資産については、平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併した結果、連結子会社がありませんので、当連結会計年度の連結貸借対照表は作成していないため、貸借対照表の金額により、記載しております。

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて18.9%増加し、95億2百万円となりました。これは、主に現金及び預金が7億4千9百万円及び売掛金が6億4千7百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.3%減少し、36億1千7百万円となりました。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて11.1%増加し、131億2千万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて21.1%増加し、79億3千2百万円となりました。これは、主に支払手形が12億6千6百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.5%減少し、5億4千2百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて19.3%増加し、84億7千4百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、46億4千5百万円となりました。減少要因は、利益剰余金の増加が6千9百万円ありましたが、その他有価証券評価差額金の減少が7千9百万円及び繰延ヘッジ損益の減少が5千万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、1億6百万円であります。
事業の種類別設備投資で特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成20年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具 及び器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	127,019	7,018	50,020 (142.18)	184,057	43
第2本社ビル (東京都文京区)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	21,251	0	15,062 (97.68)	36,314	0
東京支店 (東京都足立区)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	89,915	11,404	295,070 (3,665.54)	396,389	39
福岡営業所 (福岡市博多区)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備		1,616		1,616	2
東京北支店 (埼玉県川口市)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	127,069	10,434	465,936 (2,366.39)	603,440	34
神戸支店 (神戸市長田区)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	133,891	6,073	620,037 (1,078.61)	760,002	16
札幌支店 (札幌市白石区)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	20,536	806	35,831 (597.19)	57,174	4
仙台支店 (仙台市若林区)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	1,095	710	4,600 (660.28)	6,405	5
郡山支店 (福島県郡山市)	日常生活関連事 業 (卸売)	営業設備	13,813	688	7,586 (929.38)	22,088	5
プレイバック店 (愛媛県東温市 他)	高級ブランド事 業 (小売)	営業設備		8,076		8,076	5
社宅及び寮		その他の 設備	71,635		128,781 (646.49)	200,416	
その他			2,572		16,224 (940.92)	18,797	1
合計			608,801	46,828	1,639,151 (11,124.66)	2,294,781	154 (53)

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

平成20年12月20日現在

所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)		
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
那須塩原市五軒町	賃貸寮	141,211	21,219 (2,306.77)	162,430
那須塩原市四区町	賃貸工場・倉庫	11,356	22,268 (1,649.50)	33,624
長野県松本市	賃貸店舗	5,702	82,852 (806.45)	88,554

その他	賃貸マンション	13,554	7,419 (49.96)	20,974
合計		171,824	133,759 (4,812.68)	305,583

(注) 当連結会計年度において、連結子会社である株式会社新宿屋を吸収合併したため、下記の設備が新たに当社の主要な設備となりました。

平成20年12月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具 及び 器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新宿屋事業部 (兵庫県尼崎市)	高級ブランド事業 (小売)	営業設備	13,746	1,476	130,000 (199.10)		145,222	11 (7)

(注) 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー社員の当期中における平均人員(1日7.5時間換算による)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	(株)ジャスダック証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年12月21日	550,000	5,120,700	327,250	961,720	360,420	838,440

(注) 上記の増加は、一般募集によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	2	42	2		629	683	
所有株式数(単元)		288	6	931	95		3,760	5,080	40,700
所有株式数の割合(%)		5.67	0.12	18.33	1.87		74.01	100	

(注) 自己株式15,239株は「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に239株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ボックス・ケイ	東京都文京区湯島 3 28 2 605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	679	13.27
レマック共栄会	東京都文京区湯島 3 42 6	394	7.69
笠井福子	東京都文京区	232	4.53
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島 3 42 6	207	4.04
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市	116	2.27
笠井正弘	埼玉県さいたま市	101	1.97
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 8 12	86	1.67
計		2,759	53.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 15,000 式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,065,000	5,065	
単元未満株式	普通株 式 40,700		
発行済株式総数	5,120,700		
総株主の議決権		5,065	

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式239株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株	東京都文京区湯島 3 - 42 - 6	15,000		15,000	0.3
計		15,000		15,000	0.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,764	2,290

当期間における取得自己株式	750	336
---------------	-----	-----

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	15,239		15,989	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、株主への長期的な利益還元を重要と考え、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努める一方、企業体質強化のため、内部留保を充実させることにあります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり12円(うち中間配当6円)といたしました。

内部留保金につきましては、販売体制を強化するため、営業設備の整備、充実に有効に使用していく所存であります。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する取締役会決議による中間配当及び会社法第454条第1項に規定する株主総会決議による期末配当の年2回配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会または取締役会の決議年月日は以下のとおりであります。

取締役会決議 平成20年8月1日 中間配当金総額 30,646(千円)
株主総会決議 平成21年3月13日 期末配当金総額 30,632(千円)

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	661	770	730	660	579
最低(円)	450	475	580	560	372

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表によるものであり、平成16年12月13日以降は(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付で(株)ジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月 21日～30日	7月	8月	9月	10月	11月	12月 1日～20日
最高(円)		495	477	493	475	490	480
最低(円)		455	468	444	372	395	401

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笠井 庄 治	昭和26年 5月27日生	昭和49年 4月 大京観光㈱入社 昭和49年10月 当社入社 昭和57年 4月 当社企画室長 昭和58年 3月 当社取締役 昭和60年 4月 ㈱ニュー新宿屋靴店取締役 昭和61年 3月 当社常務取締役 昭和62年 3月 当社専務取締役 昭和62年 8月 北海道東邦㈱代表取締役 平成 5年 6月 (有)ボックス・ケイ取締役 平成 9年 3月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年 5月 東邦ゴム工業㈱監査役(現任) 平成14年 3月 (有)ボックス・ケイ代表取締役(現任)	(注) 2	679
常務取締役	企画室長 兼営業本部長	西 部 直 見	昭和27年11月10日生	昭和51年 3月 当社入社 平成 9年 8月 当社東京北支店長 平成13年 3月 当社取締役 平成15年 3月 当社常務取締役企画室長兼営業本部長(現任)	同上	17
取締役	東京北支店長 兼東京北支店 営業 2 部長	清 水 健 二	昭和29年10月10日生	昭和52年 4月 当社入社 平成14年 3月 当社執行役員東京北支店営業 2 部長 平成15年 3月 当社取締役東京北支店長兼東京北支店営業 2 部長(現任)	同上	19
取締役	東京北支店 営業 1 部長	鈴 木 則 男	昭和32年 6月14日生	昭和56年 4月 当社入社 平成14年 3月 当社執行役員東京北支店営業 1 部長 平成15年 3月 当社取締役東京北支店営業 1 部長(現任)	同上	17
取締役	管理本部長 兼総務部長	沼 田 茂 義	昭和28年 9月24日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年 3月 当社執行役員総務部長 平成15年 2月 ㈱新宿屋監査役 平成15年 3月 当社取締役総務部長 平成21年 3月 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	同上	31
取締役	東京支店長 兼東京支店 営業 2 部長	黒 瀧 英 男	昭和26年 3月19日生	昭和48年 3月 当社入社 平成 9年 3月 当社取締役 平成13年 3月 当社神戸支店長 平成14年 3月 当社執行役員 平成15年 3月 当社取締役退任 平成19年 3月 当社取締役東京支店長兼東京支店営業 2 部長(現任)	同上	36
常勤監査役		伴 野 勝 登	昭和24年 2月18日生	昭和46年 3月 齊藤機工㈱入社 昭和50年11月 当社入社 平成13年 4月 東京支店営業 2 部 1 課長 平成16年 3月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	22
監査役		遠 藤 重 孝	昭和 9年 9月 6日生	昭和32年 4月 大日本セルロイド工業㈱入社 昭和43年 8月 東邦ゴム工業株式会社入社 昭和51年 5月 同社取締役 平成 6年 5月 同社代表取締役社長 平成 9年 3月 当社監査役(現任) 平成16年 5月 東邦ゴム工業株式会社 代表取締役会長 平成18年 5月 同社取締役相談役 平成20年 5月 同社相談役(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		町田 弘 香	昭和36年10月2日生	平成元年4月 平成3年6月 平成3年9月 平成15年3月 平成20年6月	東京弁護士会登録 河野法律事務所入所 ワシントン大学ロースクール (L.L.M.)卒業 さくら共同法律事務所入所 当社監査役(現任) ひすい総合法律事務所入所	(注)4	2
監査役		尾尻 哲 洋	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年3月	(株)横浜銀行入行 同行法人部担当部長 辻・本郷税理士法人入社 (株)中央アセットマネジメント代 表取締役社長(現任) 辻・本郷税理士法人理事(現任) 当社監査役(現任)	同上	2
計							831

(注) 1 監査役遠藤重孝、町田弘香及び尾尻哲洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成21年3月13日就任後、2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
3 平成20年3月14日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
4 平成19年3月15日就任後、4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の締結まで。
5 当社は執行役員制度を導入しております。
目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。任期は1年としております。
なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	東京支店営業1部長兼北日本統括	板橋 隆

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するため、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの充実や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度のもと監査役4名のうち3名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、2名の体制で、社内各部署の業務について、各種法令・各種規程等の遵守、売掛金管理、与信額の遵守、仕入・発注管理、過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

監査役と内部監査室の連携状況

監査役と内部監査室は、毎月行われる経営会議の場においてコンプライアンス面や内部統制の整備状況について意見交換を行い、常に連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人である監査法人トーマツは、年6回以上行われる四半期及び期末の決算ミーティング並びに監査報告会等において相互に情報交換を行い、連携を強め監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、監査業務を執行した公認会計士は、古口昌巳、狩野順の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等6名であります。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について

当社の社外監査役である遠藤重孝氏は、東邦ゴム工業株式会社の相談役であり、同社は当社株式を10,000株所有しております。なお、同氏は当社株式を5,000株所有しております。

当社の社外監査役である町田弘香氏は、ひすい総合法律事務所の弁護士であります。なお、同氏は当社株式を2,000株所有しております。

当社の社外監査役である尾尻哲洋氏は、株式会社中央アセットマネジメントの代表取締役社長及び辻・本郷税理士法人の理事であります。なお、同氏は当社株式を2,000株所有しております。

上記を除き、当社と社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、賃金、技術などの取引関係はありませんが、遠藤重孝氏が取締役として就任していた東邦ゴム工業株式会社とはゴム製品等の継続的取引があり、価格等は一般条件によっております。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、営業本部長と管理本部長を置いて各事業所の統括を分掌させ、迅速な意思決定を行っております。在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議で問題点を話し合い早急に対応出来る体制としております。内部監査室には業務経験豊富な要員を配置し、社内各部署の業務について売掛金管理・与信額の遵守・仕入管理・発注管理・過剰在庫及び評価減等の準拠状況を計画的に監査しております。コンプライアンスについては総務部長が担当し、顧問弁護士と連携して対処出来る体制をとっております。また、社内規程の見直しを随時行い社員に周知徹底しております。なお、外部の第三者機関による内部通報窓口を設置しております。

(3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

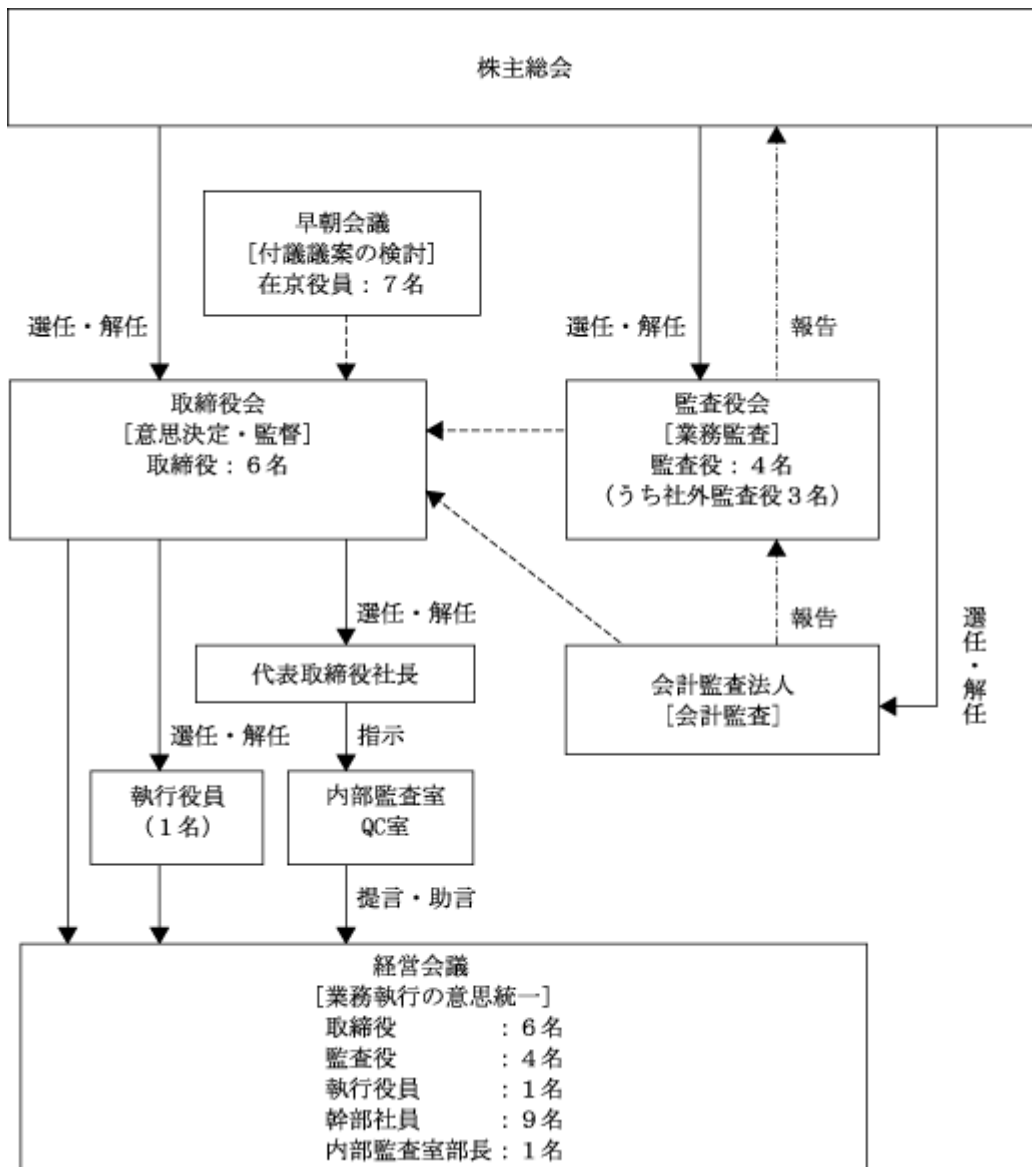
当社は、「コンプライアンス規程」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めており、反社会的勢力とは毅然として対応し、一切関係を持たない旨を行動基準として定めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の規定に基づいて、管理本部を統括部署として対応しております。

また、警察・弁護士等の外部専門機関との連携を密にし、有事において適切な相談・支援が受けられる体制を整備するとともに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、定期的に行われる情報交換会並びに研修会に参加し、関連情報の収集及び社内への周知徹底を図っております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	52,290千円
(上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与・賞与額)	41,023千円)
監査役を支払った報酬	7,080千円
(上記のうち、社外監査役を支払った報酬)	2,400千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に基づく報酬	3,700千円

(5) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることが出来る旨を定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないとする旨も定款に定めております。

(8) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結子会社であった株式会社新宿屋は、平成20年6月21日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)及び前事業年度(平成18年12月21日から平成19年12月20日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)及び当事業年度(平成19年12月21日から平成20年12月20日まで)の連結財務諸表(連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

連結子会社であった株式会社新宿屋は平成20年6月21日に当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			647,343	
2 受取手形及び売掛金	1		5,743,673	
3 商品			1,659,484	
4 その他			140,019	
貸倒引当金			12,352	
流動資産合計			8,178,169	67.3
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	2	1,711,911		
減価償却累計額		1,063,774	648,137	
2 運搬具及び器具備品		310,318		
減価償却累計額		248,733	61,584	
3 土地	2		1,856,636	
4 建設仮勘定			1,908	
有形固定資産合計			2,568,266	21.1
(2) 無形固定資産			34,795	0.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券			714,303	
2 長期貸付金			32	
3 破産・更生債権等			74,330	
4 投資不動産	2	542,558		
減価償却累計額		227,031	315,526	
5 その他			317,239	
貸倒引当金			47,683	
投資その他の資産合計			1,373,748	11.3
固定資産合計			3,976,810	32.7
資産合計			12,154,980	100.0

		前連結会計年度 (平成19年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		3,814,790	
2 短期借入金	2	2,262,513	
3 未払金		141,499	
4 未払法人税等		76,503	
5 賞与引当金		63,173	
6 その他		459,936	
流動負債合計		6,818,417	56.1
固定負債			
1 長期借入金	2	39,000	
2 退職給付引当金		311,521	
3 役員退職慰労引当金		55,562	
4 その他		12,319	
固定負債合計		418,402	3.4
負債合計		7,236,819	59.5
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		961,720	7.9
2 資本剰余金		838,440	6.9
3 利益剰余金		2,949,342	24.3
4 自己株式		6,188	0.1
株主資本合計		4,743,314	39.0
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価 差額金		171,381	1.4
2 繰延ヘッジ損益		3,464	0.1
評価・換算差額等合計		174,846	1.5
純資産合計		4,918,160	40.5
負債純資産合計		12,154,980	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,403,388	100.0	18,218,367	100.0	
売上原価			15,684,681	80.8	14,535,491	79.8	
売上総利益			3,718,706	19.2	3,682,875	20.2	
販売費及び一般管理費							
1 運賃倉庫料		560,539			590,765		
2 手数料		504,579			550,376		
3 貸倒引当金繰入額		27,755			56,948		
4 従業員給与手当		888,344			827,691		
5 賞与引当金繰入額		63,173			54,133		
6 退職給付費用		22,645			29,236		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		6,864			6,853		
8 その他の人件費		429,100			409,062		
9 減価償却費		83,001			76,449		
10 その他		810,893	3,396,897	17.5	858,236	3,459,752	19.0
営業利益			321,809	1.7	223,122	1.2	
営業外収益							
1 受取利息		8,229			3,830		
2 受取配当金		10,287			9,945		
3 仕入割引		17,849			14,095		
4 賃貸料収入		36,037			34,520		
5 為替差益		34,924					
6 その他		24,229	131,558	0.7	20,856	83,249	0.4
営業外費用							
1 支払利息		19,003			22,123		
2 手形売却損		5,955			4,909		
3 投資不動産減価償却費		9,885			9,404		
4 デリバティブ評価損		38,305			178,071		
5 その他			73,149	0.4	9,952	224,462	1.2
経常利益			380,217	2.0	81,908	0.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	1				82,565		
2 投資有価証券売却益					408		
3 会員権償還益					26,000	108,974	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	245			1,389		
2 固定資産売却損	3	115					
3 投資有価証券売却損		333			3		
4 投資有価証券評価損		8			3,745		
5 損害賠償金		2,550	3,252	0.1	5,137	0.0	
税金等調整前当期純利益			376,965	1.9	185,745	1.0	
法人税、住民税及び 事業税		170,968			41,700		
法人税等調整額		19,111	190,079	0.9	202,523	244,223	1.3
当期純利益又は 当期純損失()			186,885	1.0	58,478	0.3	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,339		61,339
当期純利益			186,885		186,885
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			125,546	880	124,665
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				186,885
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	99,889	8,293	108,182	16,483
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため、当連結会計年度末残高は貸借対照表の数値を記載しております。

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			81,748		81,748
当期純損失			58,478		58,478
自己株式の取得				2,290	2,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			140,226	2,290	142,517
平成20年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,809,115	8,478	4,600,797

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				81,748
当期純損失				58,478
自己株式の取得				2,290
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	79,863	50,141	130,005	130,005
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	79,863	50,141	130,005	272,522
平成20年12月20日残高(千円)	91,518	46,677	44,840	4,645,638

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりません。このため「現金及び現金同等物の期末残高」は個別財務諸表ベースの数値を記載しております。

		前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		376,965	185,745
2		92,887	85,854
3		24,805	20,164
4		36,366	27,872
5		19,003	22,123
6			82,565
7		245	1,389
8		115	
9			408
10		333	3
11		8	3,745
12			26,000
13		95,191	55,376
14		44,260	192,934
15		1,599	10,640
16		1,910	5,991
17		6,864	6,853
18		3,321	4,591
19		285,106	635,063
20		225,249	21,187
21		173,345	1,353,923
22		1,385	64,306
23		12,969	7,294
24		39,489	74,769
25		2,938	87,892
小計		346,271	1,246,483
26		35,958	27,454
27		19,807	20,229
28		95,191	55,376
29		44,260	171,591
30		286,103	72,473
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		127,248	1,065,020
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			157,000
2		40,979	90,253
3		130	248,546
4		5,094	
5		8,736	8,751
6		1,168	738
7			46,000
8		50,660	700
9		51,862	689
10		49,074	4,499
11		30,612	42,576
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		70,771	77,345

		前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(純減少：)		47,293	272,294
2 長期借入金の返済による支出		23,196	129,219
3 自己株式の取得による支出		880	2,290
4 親会社による配当金の支払額		61,246	81,638
5 その他財務活動による支出			16,146
6 その他財務活動による収入		675	
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,352	501,590
現金及び現金同等物に係る換算差額			21,342
現金及び現金同等物の増加額		19,124	619,433
現金及び現金同等物の期首残高		576,219	595,343
現金及び現金同等物の期末残高	1	595,343	1,214,777

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (株)新宿屋を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 平成20年6月21日付で連結子会社であった株式会社新宿屋を吸収合併した結果、当連結会計年度末における連結子会社はありません。 なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社新宿屋の会計期間は平成19年12月21日から平成20年6月20日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>平成20年6月21日付で連結子会社を吸収合併したため、同社の最後の事業年度は平成19年12月21日から平成20年6月20日までとなっております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年～50年 (追加情報) 当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生会計年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資活動による支出」に含めていた「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度 41,000千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月20日)	
1 受取手形割引高	317,088千円
2 担保に供している資産及び対応債務	
担保に供している資産	
建物	167,266千円
土地	709,240千円
投資不動産	34,544千円
計	911,051千円
上記に対応する債務	
短期借入金	290,000千円
長期借入金	128,200千円
(うち1年内返済予定分)	(89,200千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
	1 固定資産売却益の内訳
	運搬具及び器具備品 121千円
	土地 75,567千円
	建物及び構築物 3,857千円
	投資不動産 3,019千円
	計 82,565千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
運搬具及び器具備品 245千円	運搬具及び器具備品 462千円
	建物及び構築物 926千円
	計 1,389千円
3 固定資産売却損の内訳	
運搬具及び器具備品 115千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,025	1,450		10,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	30,669	6.00	平成19年6月20日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,475	4,764		15,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,764株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	30,646	6.00	平成20年6月20日	平成20年9月8日

(注) 1株当たり配当額には、設立50周年記念配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,632	6.00	平成20年12月20日	平成21年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 647,343千円	現金及び預金勘定 1,382,777千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 52,000千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 168,000千円
現金及び現金同等物 595,343千円	現金及び現金同等物 1,214,777千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	208,074	498,340	290,266
小計	208,074	498,340	290,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	17,708	15,963	1,744
小計	17,708	15,963	1,744
合計	225,782	514,303	288,521

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式については8千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,168		333

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他				200,000
合計				200,000

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
738	408	3

なお、当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、貸借対照表計上額に

関連する項目については、財務諸表の注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元利金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通常の輸入取引に係る為替予約取引は、海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また、資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	486,030	246,870	537,816	51,786
	通貨オプション 取引				
	買建 コール	695,220	511,326		
	米ドル	(0)		51,613	17,811
	売建 プット	695,220	511,326		
	米ドル	(0)		20,429	13,371
合計				569,000	82,970

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当連結会計年度(平成20年12月20日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、財務諸表の注記事項として記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自平成19年12月21日 至平成20年12月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を 採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 311,521千円 退職給付引当金 311,521千円 (注) 当社グループは小規模企業等に該当するた め、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便 法を採用しております。	2 退職給付債務に関する事項 当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成 しておりませんので、財務諸表の注記事項として 記載しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,645千円 退職給付費用 22,645千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 29,236千円 退職給付費用 29,236千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月20日)	当連結会計年度末 (平成20年12月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別の内訳 繰延税金資産 (単位 千円) 流動資産 賞与引当金 26,238 未払事業税 6,001 その他 5,052 計 37,292 評価性引当額 1,395 繰延税金負債(流動)との相殺 2,369 差引：繰延税金資産の純額(流動) 固定資産 退職給付引当金 126,087 役員退職慰労引当金 22,558 貸倒引当金 8,456 減損損失 38,363 会員権評価損 16,300 過年度土地売却益 207,884 繰越欠損金 8,063 その他 1,206 計 428,920 評価性引当額 81,170 繰延税金負債(固定)との相殺 318,078 差引：繰延税金資産の純額(固定) 繰延税金負債 流動負債 繰延ヘッジ損益 2,367 その他 238 計 2,606 繰延税金資産(流動)との相殺 2,369 差引：繰延税金負債の純額(流動) 固定負債 固定資産圧縮積立金 200,828 その他有価証券評価差額金 117,139 その他 110 計 318,078 繰延税金資産(固定)との相殺 318,078 差引：繰延税金負債の純額(固定)	

前連結会計年度末 (平成19年12月20日)	当連結会計年度末 (平成20年12月20日)
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
(単位 千円)	
流動資産 その他(繰延税金資産) 33,527	
固定資産 その他(繰延税金資産) 29,670	
繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	
(単位 千円)	
流動負債 その他(繰延税金負債) 236	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.4	住民税均等割 6.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項 目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項 目 1.0
評価性引当額の増減 6.8	子会社繰越欠損金控除 8.9
その他 0.3	評価性引当額の増減 89.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4	その他 4.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 131.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 取引の概要

(1) 被合併会社の名称

株式会社新宿屋

(2) 被合併会社の事業の内容

靴及び鞆等の小売り

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

東邦レマック株式会社

(5) 合併の目的

被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。

(6) 合併の期日

平成20年6月21日

(7) 合併比率等

株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。

(平成20年6月20日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	184,519	流動負債	60,840
固定資産	169,320	固定負債	6,301
		負債合計	67,142
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,689,651	713,737	19,403,388		19,403,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,188		6,188	6,188	
計	18,695,839	713,737	19,409,576	6,188	19,403,388
営業費用	18,343,252	744,514	19,087,767	6,188	19,081,579
営業利益又は営業損失 ()	352,586	30,777	321,809		321,809
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,784,122	370,857	12,154,980		12,154,980
減価償却費	86,466	6,420	92,887		92,887
資本的支出	26,272	1,377	27,650		27,650

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル
(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,611,933	606,433	18,218,367		18,218,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,259		1,259	1,259	
計	17,613,193	606,433	18,219,626	1,259	18,218,367
営業費用	17,335,779	660,724	17,996,504	1,259	17,995,244
営業利益又は営業損失 ()	277,413	54,290	223,122		223,122
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産					
減価償却費	81,014	4,839	85,854		85,854
資本的支出					

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な製品
(1) 日常生活関連事業(卸売).....主に婦人靴、紳士靴及びアパレル
(2) 高級ブランド事業(小売).....主に婦人靴及び靴
3 連結貸借対照表を作成していないため、資産及び資本的支出は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)及び当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	遠藤重孝			当社監査役 東邦ゴム工業(株)取締役 相談役	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	当社監査役	東邦ゴム工業(株)からの商品の仕入	35,915	買掛金	4,651
							東邦ゴム工業(株)への商品の販売	301,418	売掛金 受取手形	25,247 113,176

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は一般取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	遠藤重孝			当社監査役 東邦ゴム工業(株)相談役	(被所有) 直接 0.1 間接 0.2	当社監査役	東邦ゴム工業(株)からの商品の仕入	20,011	買掛金	3,103
							東邦ゴム工業(株)への商品の販売	51,381	売掛金 受取手形	5,684 33,353

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は一般取引条件によっております。
3 遠藤重孝氏は平成20年5月13日付で東邦ゴム工業(株)の取締役を退任しております。このため、取引金額は取締役退任までの取引について記載しており、期末残高は取締役退任時の金額を記載しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	962円42銭	1株当たり純資産額	
1株当たり当期純利益	36円56銭	1株当たり当期純損失	11円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	186,885	58,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	186,885	58,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,111	5,108

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行なっておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>主な事業の内容</p> <p>靴及び鞆等の小売り</p> <p>規模：平成19年12月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">440,942千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">22,350千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">360,807千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">396,078千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,271千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">10人</td> </tr> </table>		売上高	440,942千円	当期純損失	22,350千円	資産合計	360,807千円	負債合計	396,078千円	純資産合計	35,271千円	従業員数	10人
売上高	440,942千円												
当期純損失	22,350千円												
資産合計	360,807千円												
負債合計	396,078千円												
純資産合計	35,271千円												
従業員数	10人												

【連結附属明細表】

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		633,729		1,382,777	
2 受取手形	2, 3,4	1,221,570		1,251,490	
3 売掛金	2	4,466,535		5,114,176	
4 商品		1,546,156		1,680,672	
5 繰延税金資産		33,447		61,530	
6 その他		101,857		37,707	
貸倒引当金		12,035		25,764	
流動資産合計		7,991,262	67.7	9,502,592	72.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1	1,613,394		1,637,373	
減価償却累計額		996,424	616,970	1,029,743	607,629
2 構築物		38,155		38,155	
減価償却累計額		21,830	16,324	23,237	14,917
3 車両運搬具		54,274		53,930	
減価償却累計額		41,103	13,170	45,160	8,770
4 器具備品		235,785		260,115	
減価償却累計額		189,260	46,525	220,581	39,534
5 土地	1		1,726,636		1,769,151
6 建設仮勘定			1,908		2,591
有形固定資産合計			2,421,536		2,442,594
(2) 無形固定資産					
1 借地権			4,539		4,539
2 ソフトウェア			25,914		15,093
3 電話加入権			2,840		3,911
4 商標権					159
無形固定資産合計			33,293		23,704
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			714,303		602,947
2 関係会社株式			0		
3 出資金			17,730		7,971
4 従業員長期貸付金			32		666
5 関係会社長期貸付金			80,000		
6 破産・更生債権等			70,588		78,140
7 投資不動産	1	542,558		542,019	
減価償却累計額		227,031	315,526	236,436	305,583
8 会員権			23,730		4,228
9 差入保証金			65,897		82,870
10 その他			157,518		123,728
貸倒引当金			80,278		54,436
投資その他の資産合計			1,365,049		1,151,699
固定資産合計			3,819,880		3,617,998
資産合計			11,811,143		13,120,590

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月20日)		当事業年度 (平成20年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	1	3,387,907	55.5	4,654,190	60.5	
2 買掛金		381,276		510,613		
3 短期借入金		2,050,000		1,900,000		
4 未払金		122,766		189,672		
5 未払費用		70,964		73,302		
6 未払法人税等		76,282		42,799		
7 未払消費税等		16,150		23,706		
8 賞与引当金		61,303		52,533		
9 従業員共済会預り金		352,370		336,223		
10 その他		32,809		149,201		
流動負債合計		6,551,830		7,932,243		
固定負債						
1 繰延税金負債		178,118	4.6	111,902	4.1	
2 退職給付引当金		305,219		305,529		
3 役員退職慰労引当金		55,562		62,415		
4 預り保証金		12,319		10,623		
5 その他				52,239		
固定負債合計		551,218		542,708		
負債合計		7,103,049	60.1	8,474,952	64.6	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		961,720	8.2	961,720	7.4	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		838,440	7.1	838,440	6.4	
資本剰余金合計		838,440				838,440
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125,930	23.2	125,930	21.4	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		293,822		293,822		
別途積立金		1,440,000		1,440,000		
繰越利益剰余金		879,522		949,363		
利益剰余金合計		2,739,275		2,809,115		
4 自己株式		6,188	0.1	8,478	0.1	
株主資本合計		4,533,247	38.4	4,600,797	35.1	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		171,381	1.5	91,518	0.7	
2 繰延ヘッジ損益		3,464	0.0	46,677	0.4	
評価・換算差額等合計		174,846	1.5	44,840	0.3	
純資産合計		4,708,093	39.9	4,645,638	35.4	
負債純資産合計		11,811,143	100.0	13,120,590	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		18,968,634	100.0		18,027,507	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,326,237			1,546,156		
2 合併による商品受入高					118,500		
3 当期商品仕入高		15,720,645			14,470,317		
合計		17,046,882			16,134,974		
4 商品期末たな卸高		1,546,156	15,500,726	81.7	1,680,672	14,454,302	80.2
売上総利益			3,467,907	18.3		3,573,204	19.8
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		67,256			96,007		
2 運賃倉庫料		548,733			585,331		
3 販売促進費		91,469			75,549		
4 手数料	1	485,108			540,456		
5 貸倒引当金繰入額		26,397			52,314		
6 役員報酬		58,170			59,370		
7 従業員給与手当		842,449			806,300		
8 賞与引当金繰入額		61,303			52,533		
9 退職給付費用		23,007			29,236		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		6,864			6,853		
11 労務費		132,660			139,959		
12 その他の人件費		148,999			170,585		
13 旅費交通費		153,076			163,858		
14 通信費		15,715			16,101		
15 水道光熱費		34,395			38,803		
16 消耗品費		89,217			89,771		
17 租税公課		49,631			47,650		
18 減価償却費		80,162			75,048		
19 賃借料		92,048			99,998		
20 修繕費		29,488			23,932		
21 雑費		109,137	3,145,293	16.6	166,728	3,336,392	18.5
営業利益			322,614	1.7		236,811	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	3,030		4,477	
2 有価証券利息		7,199		975	
3 受取配当金		10,285		9,945	
4 仕入割引		17,849		14,095	
5 賃貸料収入		36,037		34,520	
6 為替差益		34,924			
7 その他	1	33,718	143,045	25,243	89,257
0.5					
営業外費用					
1 支払利息		14,862		20,327	
2 手形売却損		5,417		4,696	
3 投資不動産減価償却費		9,885		9,404	
4 デリバティブ評価損		38,305		178,071	
5 為替差損			68,470	9,381	221,883
1.2					
経常利益			397,189		104,186
0.6					
特別利益					
1 固定資産売却益	2			82,565	
2 投資有価証券売却益				408	
3 会員権償還益				26,000	
4 抱合せ株式消滅差益				2,604	111,579
0.6					
特別損失					
1 固定資産除却損	3	245		1,389	
2 固定資産売却損	4	115			
3 投資有価証券売却損		333		3	
4 投資有価証券評価損		8		3,745	
5 関係会社株式評価損		29,999			
6 貸倒引当金繰入額		37,000		23,000	
7 損害賠償金		2,550	70,252		28,137
0.2					
税引前当期純利益			326,937		187,627
1.0					
法人税、住民税 及び事業税		170,526		41,479	
法人税等調整額		14,566	185,092	5,440	36,038
0.2					
当期純利益			141,844		151,589
0.8					

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						61,339		61,339	
当期純利益						141,844		141,844	
自己株式の取得							880	880	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						80,504	880	79,624	
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				141,844
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
事業年度中の変動額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	28,558
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						81,748		81,748	
当期純利益						151,589		151,589	
自己株式の取得							2,290	2,290	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						69,840	2,290	67,549	
平成20年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	949,363	8,478	4,600,797	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				81,748
当期純利益				151,589
自己株式の取得				2,290
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	79,863	50,141	130,005	130,005
事業年度中の変動額合計(千円)	79,863	50,141	130,005	62,455
平成20年12月20日残高(千円)	91,518	46,677	44,840	4,645,638

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物(建物附属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得した もの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 主な資産の耐用年数 建物 10年~50年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人 税法に基づく方法に変更して おります。 これに伴う損益への影響は軽微 であります。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 主な資産の耐用年数 建物 3年~50年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正 に伴い、平成19年3月31日以前 に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微 であります。

	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
--	--	--------------------------

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 為替予約取引 (3) ヘッジ対象 外貨建金銭債務 (4) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左

	<p>(5) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段 とヘッジ対象又は予定取引に関 する重要な条件が同一であり、 ヘッジ開始時及びその後も継続 して相場変動又はキャッシュ・ フロー変動を完全に相殺するも のと想定されるため、ヘッジの有 効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) ヘッジの有効性の評価 同左</p>
--	--	------------------------------

項目	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)
<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>建物 153,550千円</p> <p>土地 556,538千円</p> <p>投資不動産 34,544千円</p> <hr/> <p>計 744,633千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 290,000千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,608千円</p> <p>売掛金 352千円</p> <p>3 受取手形割引高 286,321千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>建物 141,078千円</p> <p>土地 453,128千円</p> <p>投資不動産 33,624千円</p> <hr/> <p>計 627,831千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 610,000千円</p> <p>3 受取手形割引高 68,751千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 6,188千円</p> <p>手数料 237千円</p> <p>受取利息 2,059千円</p> <p>その他の営業外収益 9,600千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>車両運搬具 63千円</p> <p>器具備品 181千円</p> <hr/> <p>計 245千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 115千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 1,259千円</p> <p>受取利息 1,634千円</p> <p>その他の営業外収益 4,540千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>車両運搬具 121千円</p> <p>建物 3,857千円</p> <p>土地 75,567千円</p> <p>投資不動産 3,019千円</p> <hr/> <p>計 82,565千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 926千円</p> <p>車両運搬具 63千円</p> <p>器具備品 399千円</p> <hr/> <p>計 1,389千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,025	1,450		10,475

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,120,700			5,120,700

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,475	4,764		15,239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 4,764株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	195,810	359,206	163,396
債券			
その他			
小計	195,810	359,206	163,396
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,604	34,280	9,324
債券			
その他			
小計	43,604	34,280	9,324
合計	239,415	393,487	154,071

(注) 当事業年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について3,745千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
738	408	3

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	200,000
その他有価証券	
非上場株式	9,460
合計	209,460

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				200,000
その他				

合計				200,000
----	--	--	--	---------

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)</p>
	<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸入取引から生じる外貨建債務と外貨建資金調達取引に係る為替相場変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>(2) ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社は、投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であり、為替予約取引及び通貨オプション取引については、通常の輸入取引から生ずる外貨建債務の決済及び外貨建資金調達取引において元金金の受払い及び利息の支払いに必要な範囲内で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の輸入取引に係る為替予約取引は海外商品部業務課の取引申請に基づき経理部で承認・実行し、その残高については海外商品部業務課が管理し、定期的に経営会議に報告されております。また資金調達取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は対象となる資金調達取引と合わせて管理されております。</p>

「取引の時価等に関する事項」についての補足説明
「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	246,870	58,560	222,243	24,626
	通貨オプション 取引				
	買建 コール	511,326	327,432		
	米ドル	(0)		7,980	14,012
	売建 プット	511,326	327,432		
	米ドル	(0)		78,455	56,462
合計				151,768	95,101

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金について退職一時金制度を採用して おります。
	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 305,529千円 退職給付引当金 305,529千円 (注) 当社は小規模企業等に該当するため、退職給 付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用し ております。
	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 29,236千円 退職給付費用 29,236千円
	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月20日)	当事業年度 (平成20年12月20日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24,889</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,001</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,924</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>2,367</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(流動)</td><td>33,447</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>123,919</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>22,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23,478</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>29,077</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>16,300</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13,371</td></tr> <tr><td>計</td><td>228,705</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>88,856</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>139,849</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>2,367</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,367</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>2,367</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>200,828</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>117,139</td></tr> <tr><td>計</td><td>317,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>139,849</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td><td>178,118</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	24,889	未払事業税	6,001	その他	4,924	計	35,815	繰延税金負債(固定)との相殺	2,367	差引：繰延税金資産の純額(流動)	33,447	固定資産		退職給付引当金	123,919	役員退職慰労引当金	22,558	貸倒引当金	23,478	減損損失	29,077	会員権評価損	16,300	投資有価証券評価損	13,371	計	228,705	評価性引当額	88,856	繰延税金負債(固定)との相殺	139,849	差引：繰延税金資産の純額(固定)		繰延税金負債		流動負債		繰延ヘッジ損益	2,367	計	2,367	繰延税金資産(流動)との相殺	2,367	差引：繰延税金負債の純額(流動)		固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	その他有価証券評価差額金	117,139	計	317,967	繰延税金資産(固定)との相殺	139,849	差引：繰延税金負債の純額(固定)	178,118	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>21,328</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,732</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>31,904</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,565</td></tr> <tr><td>計</td><td>61,530</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>124,044</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25,340</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>18,213</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>9,376</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>3,308</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2,378</td></tr> <tr><td>計</td><td>182,662</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>31,183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>151,478</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>200,828</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>62,552</td></tr> <tr><td>計</td><td>263,381</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>151,478</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td><td>111,902</td></tr> </table>	繰延税金資産		流動資産		賞与引当金	21,328	未払事業税	3,732	繰延ヘッジ損益	31,904	その他	4,565	計	61,530	固定資産		退職給付引当金	124,044	役員退職慰労引当金	25,340	貸倒引当金	18,213	減損損失	9,376	会員権評価損	3,308	投資有価証券評価損	2,378	計	182,662	評価性引当額	31,183	繰延税金負債(固定)との相殺	151,478	差引：繰延税金資産の純額(固定)		繰延税金負債		固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	その他有価証券評価差額金	62,552	計	263,381	繰延税金資産(固定)との相殺	151,478	差引：繰延税金負債の純額(固定)	111,902
繰延税金資産																																																																																																																	
流動資産																																																																																																																	
賞与引当金	24,889																																																																																																																
未払事業税	6,001																																																																																																																
その他	4,924																																																																																																																
計	35,815																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	2,367																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額(流動)	33,447																																																																																																																
固定資産																																																																																																																	
退職給付引当金	123,919																																																																																																																
役員退職慰労引当金	22,558																																																																																																																
貸倒引当金	23,478																																																																																																																
減損損失	29,077																																																																																																																
会員権評価損	16,300																																																																																																																
投資有価証券評価損	13,371																																																																																																																
計	228,705																																																																																																																
評価性引当額	88,856																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	139,849																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額(固定)																																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																																	
流動負債																																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	2,367																																																																																																																
計	2,367																																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	2,367																																																																																																																
差引：繰延税金負債の純額(流動)																																																																																																																	
固定負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	117,139																																																																																																																
計	317,967																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	139,849																																																																																																																
差引：繰延税金負債の純額(固定)	178,118																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
流動資産																																																																																																																	
賞与引当金	21,328																																																																																																																
未払事業税	3,732																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	31,904																																																																																																																
その他	4,565																																																																																																																
計	61,530																																																																																																																
固定資産																																																																																																																	
退職給付引当金	124,044																																																																																																																
役員退職慰労引当金	25,340																																																																																																																
貸倒引当金	18,213																																																																																																																
減損損失	9,376																																																																																																																
会員権評価損	3,308																																																																																																																
投資有価証券評価損	2,378																																																																																																																
計	182,662																																																																																																																
評価性引当額	31,183																																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	151,478																																																																																																																
差引：繰延税金資産の純額(固定)																																																																																																																	
繰延税金負債																																																																																																																	
固定負債																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	62,552																																																																																																																
計	263,381																																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	151,478																																																																																																																
差引：繰延税金負債の純額(固定)	111,902																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	評価性引当額の増減	12.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位 %)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金控除</td><td>8.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>22.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>19.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	6.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	子会社繰越欠損金控除	8.8	評価性引当額の増減	22.7	その他	3.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割	3.8																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																
評価性引当額の増減	12.7																																																																																																																
その他	0.4																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6																																																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税均等割	6.7																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																
子会社繰越欠損金控除	8.8																																																																																																																
評価性引当額の増減	22.7																																																																																																																
その他	3.6																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)

1 取引の概要

(1) 被合併会社の名称

株式会社新宿屋

(2) 被合併会社の事業の内容

靴及び鞆等の小売り

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたしました。

(4) 合併後企業の名称

東邦レマック株式会社

(5) 合併の目的

被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、前期の純損益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併いたしました。

(6) 合併の期日

平成20年6月21日

(7) 合併比率等

株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併期日において、株式会社新宿屋の資産、負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債の額(債権、債務相殺消去後)は以下のとおりであります。

(平成20年6月20日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
流動資産	184,519	流動負債	60,840
固定資産	169,320	固定負債	6,301
		負債合計	67,142
資産合計	353,839	差引正味財産	286,697

なお、被合併会社の株式帳簿価額と被合併会社から受け入れた資産及び負債の額との差額(抱

合せ株式消滅差益)は、2,604千円であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)	
1株当たり純資産額	921円31銭	1株当たり純資産額	909円94銭
1株当たり当期純利益	27円75銭	1株当たり当期純利益	29円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)
当期純利益(千円)	141,844	151,589
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	141,844	151,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,111	5,108

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	当事業年度 (自 平成19年12月21日 至 平成20年12月20日)												
<p>(株式会社新宿屋との合併)</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の定時株主総会における合併契約承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、当期純利益が赤字となり今後も厳しい状況が続くと予想されるため、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。なお、本合併は共通支配下の取引に該当いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は、行なっておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>主な事業の内容</p> <p>靴及び鞆等の小売り</p> <p>規模：平成19年12月期</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>440,942千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>22,350千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>360,807千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>396,078千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>35,271千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10人</td> </tr> </table>	売上高	440,942千円	当期純損失	22,350千円	資産合計	360,807千円	負債合計	396,078千円	純資産合計	35,271千円	従業員数	10人	
売上高	440,942千円												
当期純損失	22,350千円												
資産合計	360,807千円												
負債合計	396,078千円												
純資産合計	35,271千円												
従業員数	10人												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(その他有価証券)		
	(株)チヨダ	187,604	275,216
	(株)しまむら	7,474	54,640
	イオン(株)	33,975	29,354
	(株)商工組合中央金庫	94,000	9,400
	(株)Olympic	12,991	7,625
	イズミヤ(株)	13,085	7,550
	(株)ツルヤ靴店	7,000	6,160
	(株)みずほフィナンシャルグループ	15	3,898
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	9	3,519
	(株)ペルーナ	6,695	1,667
その他(11銘柄)	12,441	3,915	
計		375,292	402,947

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	(満期保有目的の債券)		
	大和証券SMBCユーロ円債	100,000	100,000
	みずほインベスターズ証券ユーロ円債	100,000	100,000
計		200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,613,394	98,297	74,319	1,637,373	1,029,743	37,496	607,629
構築物	38,155			38,155	23,237	1,407	14,917
車両運搬具	54,274	3,263	3,607	53,930	45,160	6,165	8,770
器具備品	235,785	29,953	5,622	260,115	220,581	19,077	39,534
土地	1,726,636	184,655	142,140	1,769,151			1,769,151
建設仮勘定	1,908	682		2,591			2,591
有形固定資産計	3,670,155	316,852	225,690	3,761,317	1,318,723	64,146	2,442,594
無形固定資産							
借地権	4,539			4,539			4,539
ソフトウェア	93,673	2,300		95,973	80,879	10,875	15,093
電話加入権	2,840	1,071		3,911			3,911
商標権		527		527	368	26	159
無形固定資産計	101,052	3,899		104,951	81,247	10,902	23,704
投資不動産	542,558		538	542,019	236,436	9,404	305,583

(注) 1 投資不動産には償却を実施しない土地133,759千円が含まれております。

2 当期増加額のうち株式会社新宿屋との合併によるもの主な内訳

土地 兵庫県尼崎市 130,000千円
建物 兵庫県尼崎市 13,262千円

3 当期増加額のうち株式会社新宿屋との合併によるもの以外の主な内訳

土地 東京都文京区根津 54,655千円
建物 東京都文京区根津 37,936千円

4 当期減少額のうち主な内訳

土地 愛知県名古屋市中村区 103,409千円
土地 東京都文京区弥生 38,731千円
建物 愛知県名古屋市中村区 2,069千円
建物 東京都文京区弥生 21,076千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050,000	1,900,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,050,000	1,900,000		

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,313	84,551	93,386	3,278	80,200
賞与引当金	61,303	52,533	61,303		52,533
役員退職慰労引当金	55,562	6,853			62,415

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に対する貸倒引当金の洗替処理による戻入額及び入金による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,488
預金	
当座預金	836,109
普通預金	44,440
別段預金	1,003
積立預金	11,000
定期預金	307,000
外貨預金	159,735
小計	1,359,288
合計	1,382,777

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦ゴム工業(株)	279,309
(株)タケヤ	100,586
(株)ツルヤ靴店	97,335
(株)アリシア	78,250
(株)アカラインターナショナル	70,700
その他	625,309
合計	1,251,490

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月20日まで	218,587
平成21年2月20日まで	419,270
平成21年3月20日まで	364,318
平成21年4月20日まで	237,653
平成21年4月21日以降	11,661
合計	1,251,490

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)チヨダ	1,831,690
(株)ニューステップ	489,869
イオンリテール(株)	190,502
(株)ポイント	188,539
(株)しまむら	144,784
その他	2,268,790
合計	5,114,176

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} \times 366}$
4,466,535	19,055,639	18,407,998	5,114,176	78.3	92.0

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

二 商品

区分	金額(千円)
婦人靴	1,112,084
紳士靴	465,820
ゴム靴・スニーカー	42,268
その他	60,499
合計	1,680,672

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヒカリシューズ(株)	322,070
(株)ケイアンドケイ	227,701
(株)イースト・ナインコーポレーション	161,285
丸紅(株)	138,701
野村貿易(株)	104,402
その他	3,700,029
合計	4,654,190

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月20日まで	2,432,590
平成21年2月20日まで	1,003,172
平成21年3月20日まで	
平成21年4月20日まで	1,176,627
平成21年4月21日以降	41,800
合計	4,654,190

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ハスキー	61,850
OATTAM	50,339
丸紅(株)	28,806
(株)ケイアンドケイ	24,402
(株)アサヒコーポレーション	24,255
その他	320,958
合計	510,613

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月21日から翌年12月20日
定時株主総会	3月
基準日	12月20日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月20日、12月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として、12月20日現在1,000株以上所有の株主に、また、6月20日現在3,000株以上所有の株主に、自社ブランド女性靴又は男性靴を贈呈します。

(注) 1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|----------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | (自 平成18年12月21日
至 平成19年12月20日) | 平成20年3月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第50期) | (自 平成18年12月21日
至 平成19年12月20日) | 平成20年3月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第51期中) | (自 平成19年12月21日
至 平成20年6月20日) | 平成20年9月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月14日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成19年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月14日開催の定時株主総会において、平成20年6月21日を合併期日として連結子会社である株式会社新宿屋を吸収合併する合併契約の承認を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月13日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社及び連結子会社の平成20年12月20日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月14日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成18年12月21日から平成19年12月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成19年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月14日開催の定時株主総会において、平成20年6月21日を合併期日として連結子会社である株式会社新宿屋を吸収合併する合併契約の承認を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

東邦レマック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 口 昌 巳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 順

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成19年12月21日から平成20年12月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成20年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。